



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

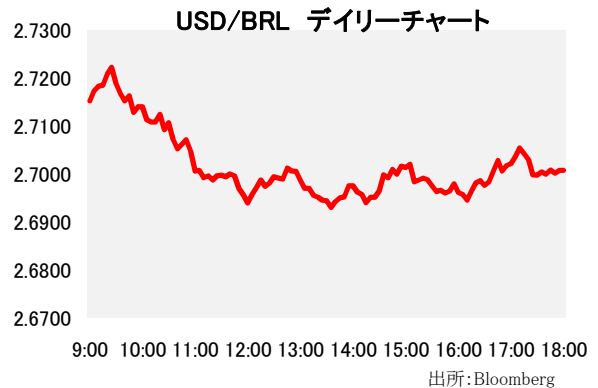
1. マーケット・レート

			12月29日	12月30日	1月2日	1月5日	1月6日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	2.7050	2.6580	2.6940	2.7060	2.7010	-0.0050
	BRL/JPY	Spot	44.63	44.99	44.66	44.05	43.92	-0.13
	EUR/USD	Spot	1.2153	1.2155	1.2005	1.1939	1.1908	-0.0031
	USD/JPY	Spot	120.72	119.56	120.34	119.51	118.65	-0.86
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	12.615	12.600	12.625	12.589	12.517	-0.072
	Future	1Year(p.a.)	12.968	12.953	12.895	12.805	12.758	-0.047
	On-shore USD	6MTH(p.a.)	2.365	2.086	2.159	2.303	2.088	-0.215
		1Year(p.a.)	2.805	2.415	2.642	2.731	2.564	-0.167
株式	Bovespa指数		50,594	50,007	48,212	47,517	47,734	218
CDS	CDS Brazil 5y		191.93	197.67	209.36	225.67	223.00	-2.66
商品	CRB指数		233.243	233.479	228.414	226.727	225.416	-1.31

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

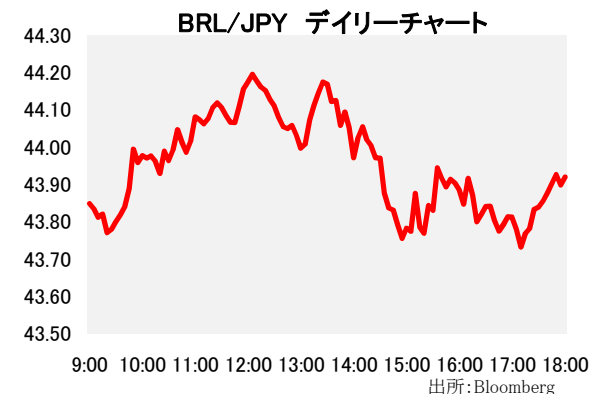
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
HSBCブラジルサービス業PMI	-	49.1	48.5
HSBCブラジルコンポジットPMI	-	49.2	48.1
自動車販売台数	-	369996	294644
(米)製造業受注指数	-0.5%	-0.7%	-0.7%
(米)ISM非製造業景況指数	58.0	56.2	59.3



3. 要人コメント

	なし
--	----



4. トピックス

- 本日のドルレアルは2.7070で寄り付いた。商品市況の軟調を背景に伯株式先物市場が寄り付きから下落して始まると、オープン直後はレアルが売られて本日の安値となる2.7230をつけた。しかし、株式が下げ止まるとレアルの買戻しが優勢となり、午後の中銀公表相場発表にかけて高値2.6920を示現した。結局2.7010でクローズした。
- 原油安、ギリシャの政局不安、ロシアの格下げ懸念などを背景に世界的にリスク資産売りの流れが継続。欧州市場では株式が全面安となり、独・仏など6カ国の10年債利回りが過去最低を記録した。ボベスパ指数は乱高下したが、引けにかけて反発して4日ぶりに終値ベースで前日比プラスに転じた。
- 米国の経済指標は市場予想を下回った。11月の製造業受注は4ヶ月連続のマイナスとなった他、12月のISM非製造業景況指数も直近6ヶ月で最低の水準となった。リスク回避の円買いも相俟って、ドルは対円で売られ、ドル円は一時118円台前半まで下落した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。